2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	ニチモウ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8091　URL　http://www.nichimo.co.jp/		
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）青木　信也	
問合せ先責任者	（役職名）取締役執行役員管理部門担当	（氏名）小島　章伸	（TEL）03-3458-3535
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	77,610	15.8	1,821	14.8	2,117	17.4	1,831	37.9
2026年３月期中間期	67,022	8.8	1,586	29.0	1,803	25.5	1,327	22.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,342百万円（　7.4%）　2026年３月期中間期　2,179百万円（ 140.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	217.39	―
2026年３月期中間期	158.92	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	102,807	36,278	35.3
2026年３月期	90,522	34,267	37.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　36,256百万円　　2026年３月期　34,247百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	100.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	3.7	3,200	16.0	3,600	19.3	2,600	19.2	310.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社　（社名）　　、　除外　　―社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,008,800株	2026年３月期	9,008,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	540,691株	2026年３月期	607,251株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,423,735株	2026年３月期中間期	8,355,405株

（注）当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を受け、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、食料品をはじめとする生活必需品の価格高騰が続き、個人消費には慎重な動きがみられ、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、物価上昇にともなう値上げ効果やインバウンド需要による一定の押し上げ効果はみられるものの、エネルギー価格をはじめとする製造コストの高止まりの影響や、近年の海水温上昇等に伴う漁獲量や魚種分布の変化など、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しております。

こうした情勢のもとで、当社グループは、３ヵ年経営計画「第140期中期経営計画（Breaking Through Toward 2028）」の２年度として、「浜から食卓までを網羅し、挑戦の歩みを未来へ」をパーパスとして掲げ、漁業・水産業に関わる唯一のプラットフォーマーとして未来へ新たな価値を創造することを目指し、営業活動に努めるとともに、事業ポートフォリオの改革を推し進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は776億10百万円（前年同期比105億87百万円の増加）、営業利益は18億21百万円（前年同期比２億35百万円の増加）、経常利益は21億17百万円（前年同期比３億13百万円の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億31百万円（前年同期比５億３百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

＜食品事業＞

すり身部門では、国内での漁獲不振や南米での生産量の低迷が続くなか、原料相場が高騰したことにより、売上は増加いたしましたが、火災によるミール工場の操業停止などの影響により、営業利益は減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは新たに取扱いを始めたタラバ製品を含め、業務用向け販売が堅調に推移し、売上は増加いたしましたが、製造コストの高騰が影響し、営業利益は減少いたしました。助子は、消費マインドの冷え込みを受けて売上は減少いたしましたが、加工工場における生産効率の見直しを引き続き進めた結果、営業利益は増加いたしました。一方、北方凍魚におきましては、赤魚・ホッケの中国向け販売が引き続き堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。また、加工食品部門では、養殖銀ザケおよびサバ・ニシン製品において、外食向け・量販店向けの販売が順調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は498億78百万円（前年同期比77億20百万円の増加）、セグメント利益は９億44百万円（前年同期比１億72百万円の増加）となりました。

＜海洋事業＞

漁網・漁具資材部門では、まき網用を中心とした漁具資材や陸上ネットの販売が堅調に推移し、海外向け販売も計画通り進みました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。船舶・機械部門では、船具船用品のきめ細かな営業展開に加え、一部で造船需要の高まりを受け、売上、営業利益ともに増加いたしました。また、養殖部門におきましても、養殖用餌料販売のほか、養殖用生簀や機資材の需要が安定して推移したことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は136億38百万円（前年同期比14億11百万円の増加）、セグメント利益は９億円（前年同期比２億41百万円の増加）となりました。

＜機械事業＞

機械事業におきまして、国内では、中小の案件を着実に積み重ねてまいりましたが、各種部品の価格上昇を背景とした機械の納入時期の後ろ倒しや、大型の設備投資案件の長期化などが影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。

海外においては、国内メーカーの海外展開に加え、円安基調も追い風となり、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は73億76百万円（前年同期比７億６百万円の増加）、セグメント利益は６億73百万円（前年同期比92百万円の減少）となりました。

＜資材事業＞

資材事業におきまして、化成品部門では、印刷用フィルムの販売は引き続き堅調に推移し、包装資材におきましても、原材料コストの上昇分に対して、販売価格の改定に継続して取り組んでまいりました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材につきましても、農業用資材の販売が堅調に推移し、売上および営業利益は増加いたしました。

これらの結果、売上高は53億73百万円（前年同期比７億60百万円の増加）、セグメント利益は２億28百万円（前年同期比35百万円の増加）となりました。

＜バイオティックス事業＞

バイオティックス事業では、引き続き医療関係者向けや通信販売に注力しておりますが、原料価格の高騰の影響を受け、売上高は１億46百万円（前年同期比４百万円の増加）、セグメント損失は10百万円（前年同期は０百万円のセグメント損失）となりました。

＜物流事業＞

物流事業では、事業の選択と集中による採算性の改善に取り組んでおりますが、人員不足による影響や物流コストの上昇などにより、売上高は11億44百万円（前年同期比13百万円の減少）、セグメント損失は24百万円（前年同期は１百万円のセグメント損失）となりました。

＜その他＞

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は51百万円（前年同期比１百万円の減少）、セグメント利益は37百万円（前年同期比５百万円の減少）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資　産）

当中間連結会計期間末における総資産は1,028億７百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

総資産の増加は、主として棚卸資産の増加によるものであります。

（負　債）

当中間連結会計期間末における総負債は665億29百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

総負債の増加は、主として短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は362億78百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、前回公表（2026年５月15日）いたしました連結予想に変更はありません。2026年11月６日公表の「2027年３月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,869	8,129
受取手形及び売掛金	15,532	16,719
電子記録債権	993	1,106
商品及び製品	30,690	38,653
仕掛品	1,528	1,247
原材料及び貯蔵品	3,070	3,440
前渡金	1,333	1,539
その他	631	1,143
貸倒引当金	△47	△33
流動資産合計	60,603	71,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,237	11,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,411	△7,525
建物及び構築物（純額）	3,825	3,786
機械装置及び運搬具	10,393	10,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,613	△7,816
機械装置及び運搬具（純額）	2,779	2,925
工具、器具及び備品	1,093	1,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△818	△848
工具、器具及び備品（純額）	274	273
土地	2,916	2,916
建設仮勘定	731	762
有形固定資産合計	10,528	10,663
無形固定資産		
その他	500	512
無形固定資産合計	500	512
投資その他の資産		
投資有価証券	17,921	18,732
長期貸付金	32	31
破産更生債権等	406	404
退職給付に係る資産	125	153
繰延税金資産	233	218
その他	486	477
貸倒引当金	△422	△419
投資その他の資産合計	18,783	19,598
固定資産合計	29,812	30,774
繰延資産		
社債発行費	106	88
繰延資産合計	106	88
資産合計	90,522	102,807

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,180	10,634
電子記録債務	2,162	2,828
短期借入金	15,339	19,095
コマーシャル・ペーパー	－	5,000
1年内償還予定の社債	524	2,400
1年内返済予定の長期借入金	1,647	1,682
未払法人税等	197	443
賞与引当金	680	637
その他	4,329	5,284
流動負債合計	35,062	48,006
固定負債		
社債	8,898	6,760
長期借入金	8,841	8,152
繰延税金負債	2,437	2,643
役員退職慰労引当金	145	126
役員株式給付引当金	146	65
退職給付に係る負債	198	213
その他	525	562
固定負債合計	21,192	18,523
負債合計	56,254	66,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,354	6,354
資本剰余金	23	23
利益剰余金	21,161	22,563
自己株式	△852	△753
株主資本合計	26,687	28,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,197	6,594
繰延ヘッジ損益	7	△1
為替換算調整勘定	1,113	1,237
退職給付に係る調整累計額	241	236
その他の包括利益累計額合計	7,559	8,066
非支配株主持分	20	22
純資産合計	34,267	36,278
負債純資産合計	90,522	102,807

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	67,022	77,610
売上原価	60,739	70,922
売上総利益	6,283	6,687
販売費及び一般管理費	4,696	4,865
営業利益	1,586	1,821
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	158	180
持分法による投資利益	212	323
その他	96	99
営業外収益合計	488	628
営業外費用		
支払利息	232	295
為替差損	2	7
その他	36	30
営業外費用合計	271	332
経常利益	1,803	2,117
特別利益		
固定資産売却益	6	23
投資有価証券売却益	－	322
補助金収入	－	50
特別利益合計	6	395
特別損失		
固定資産売却損	2	－
火災損失	－	67
固定資産除却損	6	4
固定資産圧縮損	－	39
支店閉鎖損失	－	59
特別損失合計	9	170
税金等調整前中間純利益	1,801	2,342
法人税、住民税及び事業税	305	414
法人税等調整額	164	92
法人税等合計	469	506
中間純利益	1,331	1,835
非支配株主に帰属する中間純利益	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,327	1,831

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,331	1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	269
繰延ヘッジ損益	14	△9
為替換算調整勘定	△78	124
退職給付に係る調整額	2	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	62	127
その他の包括利益合計	848	506
中間包括利益	2,179	2,342
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,176	2,338
非支配株主に係る中間包括利益	3	4

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,801	2,342
減価償却費	605	579
長期前払費用償却額	－	14
繰延資産償却額	20	18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△70	△45
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23	△18
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△80	△80
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△24	△21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	45	△16
受取利息及び受取配当金	△180	△205
支払利息	232	295
持分法による投資損益（△は益）	△212	△323
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△322
有形固定資産除却損	6	4
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	△23
固定資産圧縮損	－	39
火災損失	－	67
補助金収入	－	△50
支店閉鎖損失	－	59
売上債権の増減額（△は増加）	1,036	△1,241
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,125	△8,028
前渡金の増減額（△は増加）	162	△205
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,995	1,072
契約負債の増減額（△は減少）	△1,043	1,103
未払消費税等の増減額（△は減少）	△41	△512
その他	△166	△116
小計	△9,057	△5,616
利息及び配当金の受取額	180	205
利息の支払額	△231	△304
法人税等の支払額	△354	△182
支店閉鎖損失の支払額	－	△59
火災損失の支払額	－	△32
持分法適用会社からの配当金の受取額	23	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,440	△5,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△118
定期預金の払戻による収入	111	128
有形及び無形固定資産の取得による支出	△491	△609
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	31
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	16	346
関係会社短期貸付けによる支出	－	△100
長期貸付金の回収による収入	1	0
補助金の受取額	－	50
その他	6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△277

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	13,224	3,756
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	5,000
長期借入れによる収入	1,600	280
長期借入金の返済による支出	△3,676	△933
社債の償還による支出	△388	△262
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74	△66
自己株式の取得による支出	△53	△0
自己株式の売却による収入	142	99
配当金の支払額	△444	△428
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,329	7,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	413	1,264
現金及び現金同等物の期首残高	5,514	6,415
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,927	7,679

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオティックス事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	42,157	12,227	6,670	4,612	142	1,158	66,969	53	67,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	312	125	7	150	－	14	610	92	702
計	42,469	12,353	6,678	4,762	142	1,173	67,579	145	67,725
セグメント利益又は損失(△)	772	659	766	192	△0	△1	2,388	42	2,431

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	2,388
「その他」の区分の利益	42
全社費用(注)	△845
中間連結損益計算書の営業利益	1,586

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオティックス事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	49,878	13,638	7,376	5,373	146	1,144	77,558	51	77,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	625	104	15	165	－	12	922	70	993
計	50,503	13,742	7,392	5,538	146	1,156	78,481	122	78,603
セグメント利益又は損失(△)	944	900	673	228	△10	△24	2,712	37	2,749

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	2,712
「その他」の区分の利益	37
全社費用(注)	△927
中間連結損益計算書の営業利益	1,821

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。